

Kyorin



健康はキョーリンの願いです。



環境・労働安全衛生報告書

Environmental, Occupational Health and Safety Report

2012

すばらしいこの地球を我々の行動で守ります

杏林製薬株式会社

ごあいさつ

2011年3月11日に発生した東日本大震災は空前の規模であり、1年以上が経過した今でも、日本国内のさまざまな地域・産業に大きな影響が残っており、復興も道半ばであります。被災された皆さまには、改めて心よりお見舞い申し上げますと共に、一日も早い復興をお祈り申し上げます。

さて、環境問題は全人類に共通する問題として世界的な対応が求められ、社会の持続的な発展に向けて、企業に対する社会からの要請も拡大しています。

さらに労働安全衛生面におきましても、従業員の多様性・人格・個性を尊重しつつ、安全と健康を確保する快適で働きやすい職場環境の実現が求められます。

当社は「キョーリンは生命を慈しむ心を貫き、人々の健康に貢献する社会的使命を遂行します」という企業理念の下、当社の創業100周年にあたる2023年を見すえた未来像として長期ビジョンHOPE100を策定し、患者さんや医療に携わる方々から信頼され、社会に存在意義を認められる医薬品メーカーを目指して歩みを進めています。

当社の地球環境の保全に対する取り組みとしましては、1999年に野木工場が環境マネジメントシステムの国際基準であるISO14001の認証を取得したことを皮切りに、2004年度には本社を含め、全ての工場、研究事業所、支店・営業所で認証を取得いたしました。2010年4月に施行された改正省エネルギー法の対応としましては、当社全体のエネルギー使用量の把握と中長期的なCO₂削減策の実施と検討に着手し、2011年度は2010年度のCO₂排出量より11%減少させることができました。

さらに労働安全衛生の向上に対する取り組みとしましては、2003年に野木工場、岡谷工場、能代工場が労働安全衛生マネジメントシステムであるOHSAS18001の認証を取得し、2004年度には本社、研究事業所、支店・営業所で認証を取得いたしました。なお昨年発生しました東日本大震災では、幸いにも当社における人的被害は無く、事業所への被害も限定的でした。今後もより一層の従業員の安全の確保、事業継続などについての対策を講じていく所存です。

当社では現在、全社（本社、工場、研究事業所、支店・営業所）で認証を取得したISO14001とOHSAS18001双方のシステムを統合し、EHS活動（※）という名の下で、効率的かつ効果的にシステムの運用を図っています。これらの活動は、従業員・関係者全員で着実に取り組むことが重要かつ有意義であり、今後も地球環境の保全、職場の労働安全衛生の向上に積極的に取り組み、社会に貢献する所存です。

2011年度の環境保全と労働安全衛生の活動内容を「環境・労働安全衛生報告書」として取りまとめました。本報告書を通して、当社の環境保全・労働安全衛生に対する考え方や活動をご理解いただき、ご支援・ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

(2012年8月)

杏林製薬株式会社
代表取締役社長

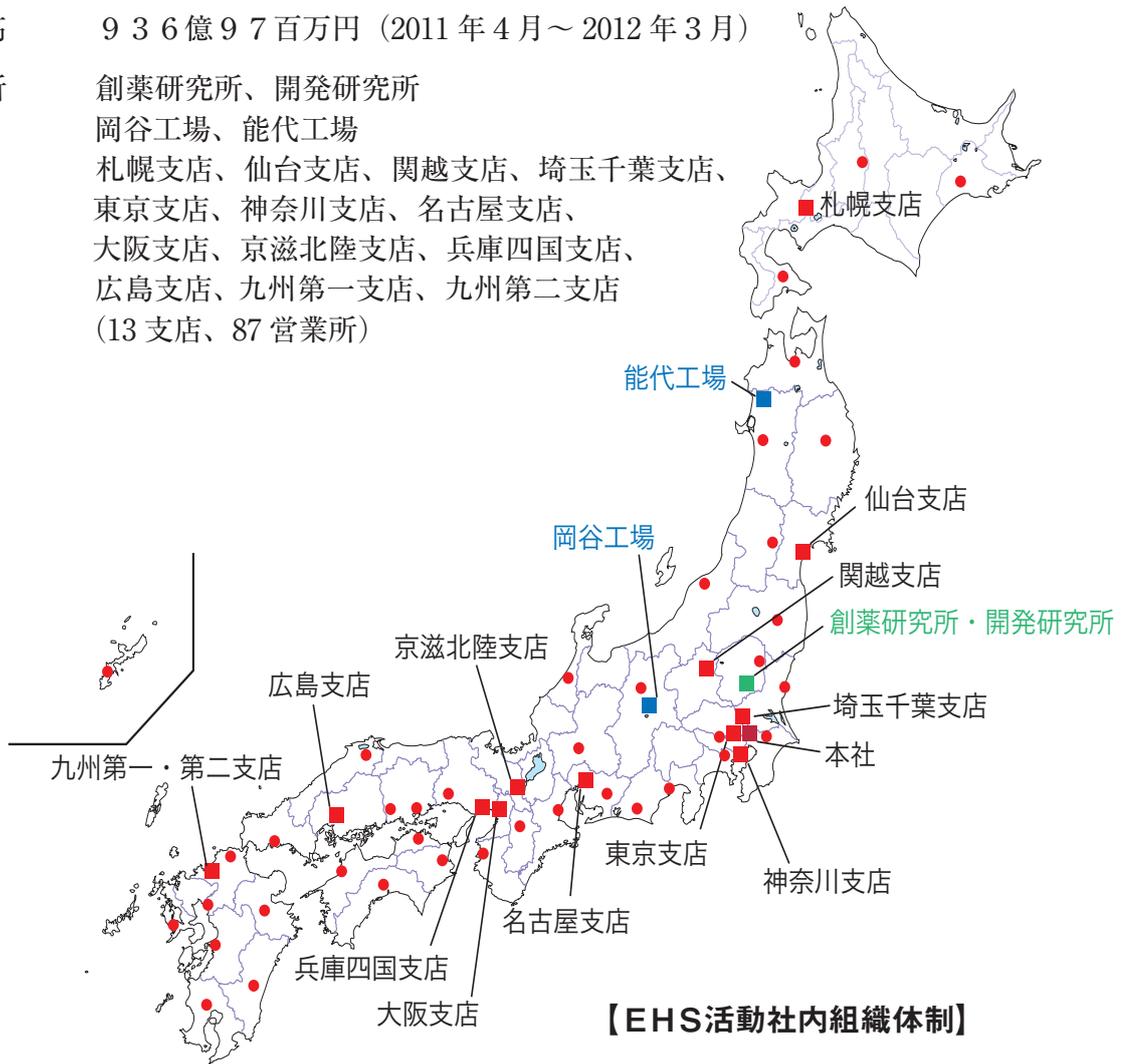
宮下三朝



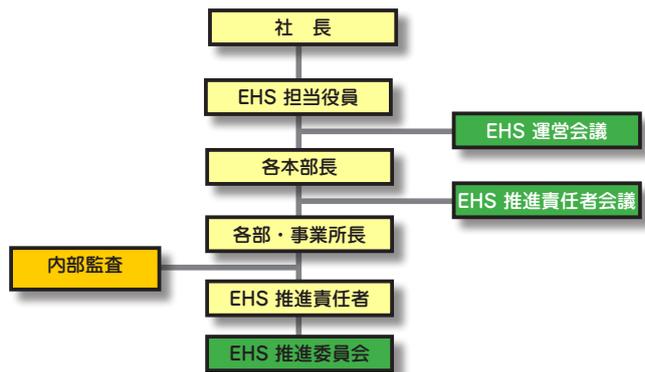
※ EHS: Environmental(環境), Health(健康), Safety(安全)の略
当社の社内用語として使用しています。

会社概要 (2012年3月31日現在)

社名 杏林製薬株式会社
 創業 大正12年(1923年)
 設立 昭和15年(1940年)
 資本金 43億17百万円
 本社所在地 東京都千代田区神田駿河台2丁目5番地
 従業員数 1,798名
 事業内容 医薬品の製造販売
 売上高 936億97百万円(2011年4月～2012年3月)
 事業所 創薬研究所、開発研究所
 岡谷工場、能代工場
 札幌支店、仙台支店、関越支店、埼玉千葉支店、
 東京支店、神奈川支店、名古屋支店、
 大阪支店、京滋北陸支店、兵庫四国支店、
 広島支店、九州第一支店、九州第二支店
 (13支店、87営業所)



【EHS活動社内組織体制】



報告書目次

環境・労働安全衛生（EHS）方針	4
環境・労働安全衛生に関する報告	
全社重点目標（2011年度達成状況）	5
全社における1年間の環境との関わり	8
環境に対しての継続的な取り組み	9
事業所別活動	
研究部門の取り組み	10
製造部門の取り組み	13
営業部門の取り組み	16
本社の取り組み	18
その他全社での取り組み	20
企業の社会的責任	
当社のコンプライアンス・リスク管理に対する取り組み	22
公益通報者保護法への対応	22
社会貢献活動	
2011年3月11日発生の東日本大震災への対応	23
社会とのコミュニケーション	24
全社重点目標（2012年度目標）	28
当社EHS活動の歩み	30
環境に関するデータ	31

○ 編集方針

- ・ 対象期間 2011年4月1日～2012年3月31日 活動については直近のものも含みます
- ・ 参考にしたガイドライン 環境省「環境報告ガイドライン（2007年版）」
- ・ 発行 2012年8月（次回は2013年8月発行予定）
- ・ 発行媒体 本報告書はPDFでご覧いただけます。ウェブサイトのみの公開としております。
- ・ 環境・労働安全衛生報告書に関するお問い合わせ先

〒101-8311 東京都千代田区神田駿河台2丁目5番地
 杏林製薬株式会社 総務部 総務課 EHS 担当
 TEL: 03-3293-3411 FAX: 03-3293-3407

キョーリン製薬グループ「EHS」方針

キョーリン製薬グループ「EHS」方針 当社グループは、全ての企業活動において、企業行動憲章に基づき、EHSマネジメントシステムを経営の重要な柱として位置づけ全社で取り組んでいます。「地球温暖化防止」「資源保護」「自然環境との調和」を重点テーマとする環境保全及び汚染予防に積極的に努めると共に、当社グループに関わる全ての人の「安全」と「健康」の確保を最優先し、労働安全衛生活動を積極的に推進しています。さらには、地域社会と協調しながら社会貢献活動を推進し、社会との共生を実現していきます。当社グループの方針は以下のとおりです。

1. EHSマネジメントシステム

- ① EHS担当役員は、EHS推進責任者を任命し、EHS管理の組織の責任と権限を明確にして、EHS活動の維持向上を推進していきます。
- ② 環境マネジメントシステム (ISO14001) 及び労働安全衛生マネジメントシステム (OHSAS18001) を十分に認識し、計画 (Plan)、実行 (Do)、点検 (Check)、改善 (Action) のサイクルを半永久的に回していくことによって、継続的にEHSの改善活動を行い、EHSマネジメントシステムを確立していきます。
- ③ 本方針及び目標を達成するために、積極的にEHS活動の推進体制を準備します。
- ④ 組織に関わる人がEHS活動を理解し、自覚を持った行動ができるよう教育・訓練を実施します。

2. 環境保全への取り組み

地球環境保護を实践するため、省エネルギー・省資源、廃棄物の削減、化学物質の管理強化など環境負荷物質の削減と、限りある資源の有効利用を推進し、目的・目標の設定と見直しを都度行い、当社グループに関わる全ての人と積極的な活動に努めていきます。

3. 安全と健康への取り組み

継続的な安全衛生管理を自主的に進めることにより、労働災害の防止と働く全ての人たちの健康増進、さらに進んで快適な職場環境を形成し、労働災害ゼロを目指した安全衛生水準の向上に努めていきます。

4. 内部監査

EHS活動が適切に実施されていることを確認し、その実施状況を評価する内部監査システムを整えていきます。本方針を達成するための活動計画の進捗状況確認やシステムの運用、法令遵守等のチェックを行い、業務活動の継続的改善に努めていきます。

5. 情報の開示

ステークホルダーとの適切なコミュニケーションを行い、環境保全活動や労働安全衛生活動への取り組み内容を積極的かつ公正に開示していきます。

2012年4月1日

キョーリン製薬グループ
EHS担当役員

松本 臣春

※ EHS とは環境・労働安全衛生の意味で、E = Environment, H = Health and S = Safety の略。

環境・労働安全衛生に関する報告

■ 全社重点目標

1. 2011年度の達成状況

スローガン 〈EHS - HOPE100〉		杏林製薬（キョーリン製薬グループ）を永続的に堅実で健全な企業として成長させるため、地球と人に優しい企業を目指します	環境	CO ₂ と廃棄物の排出量削減
			労働安全衛生	労働安全衛生対策の100%履行
重点目標		達成状況		
研究部門・製造部門： CO ₂ 削減策の検討と実行 2015年度までの目標：対2009年度比25%減 (21,099 t → 15,824 t) 環境 * 2011年度は19,339 t以下のCO ₂ 排出量を目標とする。 廃棄物の低減：最終処分率5%以下 社会貢献活動の推進 労働安全衛生 休業労災0件の実現 * 休業労働災害：1日以上業を休業労働災害とする		環境 ◎ CO ₂ 排出量 17,815 t 排出 環境 ◎ 廃棄物量 全体580 t、最終処分量42 t 最終処分率7.2% 労働安全衛生 ◎ 休業労災 0件		
営業部門： 安全運転、効率的な運転による燃費の向上（営業車両1台あたり13.0 km/ℓ以上を目標）など日々の営業活動での環境と社会への貢献 キョーリンスマイルプログラム（*）を通じた社会貢献活動 環境 ◎ 営業車両燃費 12.6km/ℓ 環境 ◎ 販促資材 事業所在庫低減 労働安全衛生 車両事故の削減 事故率5%以下への具体策検討 労働安全衛生 ◎ 車両事故 211件発生（50%以上有責事故） 事故率 23.2%（211件 / 910台）		環境 ◎ オフィス整理整頓徹底 環境 ◎ オフィスの効率的運用 ・文房具の再利用促進 労働安全衛生 ◎ メンタルヘルスとメタボリック予防実施		
本社部門： 環境 オフィスの効率的運用 労働安全衛生 心身の健康への自覚喚起				

全社対応

○改正省エネ法の対応

・2011年度は2011年7月末に定期報告書と中長期計画書を提出し、法的な対応を行いました。またCO₂排出量の削減策を検討するために、CO₂削減プロジェクトを2回/年実施し、杏林製薬各事業所と共に情報共有や対策案を検討いたしました。

○カーボンオフセット印刷の導入

・2011年度より、一部印刷物にマイナスカーボンプリンティングシステムを導入いたしました。このシステムを導入することで、印刷物の発注と共に、CO₂の削減と節電に貢献することができます。

*マイナスカーボンプリンティングシステム：リユース可能なCTP版「マイナスカーボンプレート」を使用することで、CO₂削減に貢献できる印刷システムです。

○ひまわりプロジェクトの参加

・東日本大震災発生後、震災復興・環境緑化支援民間プロジェクトであるひまわりプロジェクトへ参加しました。当社では、創業研究所・開発研究所で600本のひまわりの苗をつくり、仙台の小学校へ寄附いたしました。寄附の際は、仙台支店の弊社社員がプロジェクト関係者に手渡しで苗をプレゼントしました。

○震災対応マニュアル等の改訂

・東日本大震災の発生を受けて、より実効性を高めるため、また各自が具体的な行動が取れるように各事業所の実情を踏まえたマニュアル等の改訂を行いました。

○大規模地震対応模擬訓練の実施

・役員や部門長を対象とした大規模地震の模擬訓練を実施しました。震災が発生した際のいろいろな事象に対応することで、初動対応を体験し、震災対応の課題を明確にすることができました。

研究開発部門・製造部門

CO₂ 排出量について「2015年度までに2009年度比25%削減」を目標として、2011年度も活動をしてきました。2011年度のCO₂ 排出量は17,815 tとなりました。2011年度は東日本大震災の影響により、夏場の節電を各事業所で実施してきました。一人ひとりが使っていない電気を消すなど小さなことも実践した結果、電気使用量・燃料（重油・灯油）の使用量を削減することができ、前年度と比べて大幅にCO₂ の削減をすることができました。廃棄物最終処分量は、7.2%となりました。廃棄物発生量は大幅に削減できましたが、目標の廃棄物最終処分量5%以下を達成することができませんでした。

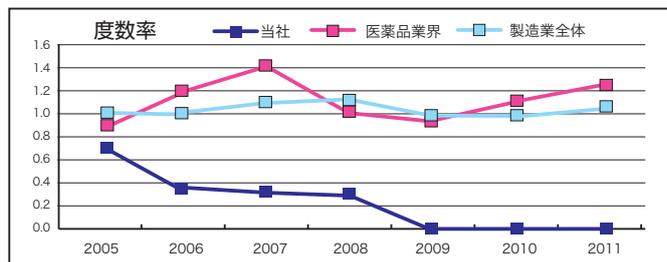
休業労災の発生はありませんでした。休業を伴わない労働災害事故は13件発生しました。いずれも、各事業所で適切に対応し、再発防止策を実施しました。その他、労働安全衛生では、特殊健康診断を実施し社員の健康管理を実施しています

○当社の度数率・強度率について

当社は、労災事故防止の取り組みにより度数率・強度率とも、製造業全体の水準を大きく下回っています。また、労災による死亡事故は、創業以来発生していません。

当社集計

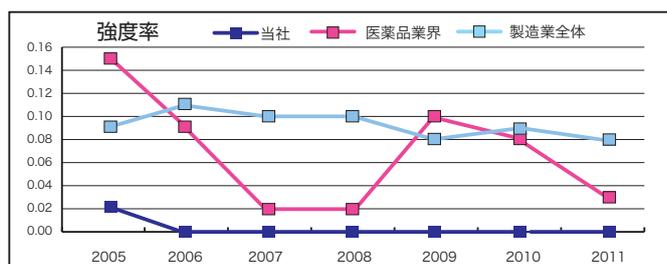
年度	労災件数	通院のみ	休業1～3日	休業4日以上	延損失日数	従業員数
2005	8	6	1	1	71	1502
2006	2	1	0	1	7	1488
2007	4	3	0	1	7	1517
2008	4	3	1	0	15	1716
2009	2	2	0	0	0	1724
2010	7	7	0	0	0	1804
2011	13	13	0	0	0	1798



度数率

年度	当社	医薬品業界	化学業界	製造業全体
2005	0.69	0.90	0.90	1.01
2006	0.35	1.19	0.88	1.02
2007	0.34	1.41	1.10	1.09
2008	0.30	1.06	0.84	1.12
2009	0.00	0.93	0.72	0.99
2010	0.00	1.10	0.72	0.99
2011	0.00	1.24	0.88	1.05

* 製造部門・研究部門のみ



強度率

年度	当社	医薬品業界	化学業界	製造業全体
2005	0.02	0.15	0.07	0.09
2006	0.00	0.09	0.10	0.11
2007	0.00	0.02	0.04	0.10
2008	0.00	0.02	0.07	0.10
2009	0.00	0.10	0.13	0.08
2010	0.00	0.08	0.04	0.09
2011	0.00	0.03	0.04	0.08

* 製造部門・研究部門のみ

度数率：100万延実労働時間当たりの労働災害による死傷者数（災害発生の頻度を表す）

強度率：1,000延実労働時間当たりの労働損失日数（災害の重さの程度を表す）

算出方法 = 労働災害による死傷者数 / 延実労働時間数 × 1,000,000

算出方法 = 延労働損失日数 / 延実労働時間数 × 1,000

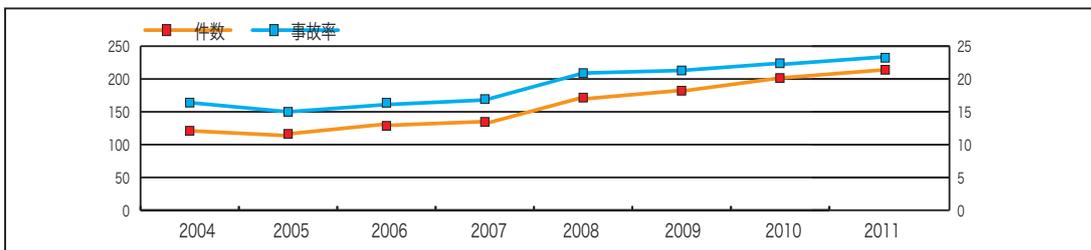
営業部門・本社部門

CO₂ 排出量を抑えるため、燃費の向上について、2011 年度は 13.0km/ℓ 以上を達成できるように取組みを進めてきましたが、年度平均で 12.6km/ℓ と目標を達成することができませんでした。現在、営業車両にはエコタイヤを装着するなど、環境に配慮した設備を進めています。さらに、防犯の意味からも車内に荷物を置かないことを徹底してきました。

車両事故の削減については、支店管理者への直接的な指導、コーナーセンサーの導入や事故多発者にドライブレコーダーを設置するなど新たな対応策を実施しましたが、結果として 211 件発生し、前年度の 202 件を上回りました。

車両事故件数（当方責任 50%以上）物損事故のみも含む

年度	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
件数	117	111	123	134	172	186	202	211
事故率	16.4	15.0	16.1	16.8	20.9	21.3	22.4	23.3



本社においては、昨年と同様オフィスの整理整頓を再徹底しました。また本社社員の健康管理への取り組みとして、メンタルヘルスおよびメタボ予防に関する各種情報提供やエレベーターを極力使用せず、階段の利用を促進するなどの対策を行いました。また、東日本大震災の影響もあり、本社社屋で夏場の節電を実施しました。その結果、2010 年度よりも約 28%の電気使用量を削減することができました。

■ 全社における1年間の環境との関わり

対象期間：2011年4月1日～2012年3月31日

INPUT（資源・エネルギー使用）



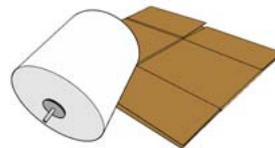
電力
1,440 万 kwh



燃料（原油換算）
4,667 Kℓ



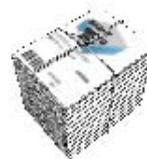
原料
3,338 t



資材
975 t



水
186 千 t



紙使用（A4 換算）
1,342 万枚

業務活動



研究開発



生産



営業活動

製品・サービス



製品



情報

OUTPUT（環境への排出物）

・廃棄物発生量：580 t
（内、リサイクル量：236 t）



・大気への排出量：CO₂：17,815 t ※ SO_x：1.35 t
NO_x：76 t ばいじん：0.6 t



・水域への排出：BOD 負荷量：0.3 t
総排出量：107 千 t



※定期報告書の計算表をもとに算出した数値となります。
営業用車両が使用するガソリンによる数値は含めていません。

環境に対しての継続的な取り組み

1. 地球温暖化防止（省エネルギーとCO₂排出量削減）

コ・ジェネシステム導入、ボイラー小型化等による燃料使用量削減
 照明・空調運転管理による使用電力削減
 ユーティリティ検討（使用動力源の適正管理）
 エコカー・ハイブリッドカー、低燃費車導入による燃費向上と排気ガス削減

2. 廃棄物発生量の削減

排出量削減とリサイクル促進、最終埋め立て量 ZERO への挑戦

3. 化学物質の管理

PRTR 法対象物質管理と見直し（使用量削減と代替の検討）

4. 大気汚染の防止

ボイラー及び発電機からのばいじん、NO_x、SO_x 排出量測定・管理

5. 水質汚濁の防止

排水処理棟・一次処理装置による処理、pH・BOD・SS管理

6. 森林破壊の防止

用紙リサイクル、再生紙利用、業務のペーパーレス化推進

7. オゾン層破壊の防止

特定フロン使用機器の早期代替

8. 地盤沈下の防止

地盤沈下発生確認と上水利用率向上

9. 土壌汚染、地表水汚染の防止

タンク地上化と防油堤設置、緊急時対応訓練実施

10. 騒音の削減

騒音測定管理と対応

11. 悪臭発生の防止

ドラフトチャンバー（排気粉塵等吸収排出装置）設置、
スクラバーによる洗浄脱臭



コ・ジェネシステムとは？
 灯油発電機で作った電気を利用し、そのとき発生した廃熱をエアコンなどの動力源に再利用するシステムです。



排水一次処理装置とは？
 排水発生箇所の近くに設置し、排水中のSS（浮遊物質）や油分などを取り除く装置です。



スクラバーとは？
 研究所、工場等から発生する酸性・アルカリ性のガスを中和処理してから大気中に排出する装置です。

（各種取り組み結果によるデータは、別途資料「環境に関するデータ」のとおり）

研究部門の取り組み



創薬研究所

医薬品の探索・創薬研究
栃木県下都賀郡野木町野木2399-1



開発研究所

医薬品の研究開発
栃木県下都賀郡野木町野木1848

創薬研究所・開発研究所は栃木県最南端の野木町に立地し、渡良瀬川・思川・巴波川の三つの河川が合流する渡良瀬遊水地に隣接しています。渡良瀬遊水地は、東京ドーム708個分に相当する日本最大の遊水地であり、首都圏有数の動植物の宝庫として、また人々のレクリエーションスポットとして大きな役割を果たしています。

環境では、全ての研究所において、自然の博物館と言われている渡良瀬遊水地周辺の汚染防止に協力すると共に、地域社会環境・地球環境の保全に努める活動を推進しています。

労働安全衛生では、そこで働く人々が安心して研究開発に打ち込めるよう、安全で快適な職場環境の整備に向け活動しています。

1. 主な取り組み

環 境

【1. 研究事業所共通】

- 創薬研究・開発研究におけるエネルギー合理化によるCO₂の削減
廃棄物の削減と適正管理及びリサイクルの推進
- 業務の効率化による資源の節減
- 方法及び代替品の技術検討による化学物質の使用量削減、大気汚染防止
- 節水や事務用紙の使用量削減、再生紙の使用による省資源化



【2. 創薬研究所】

- 節電に努め、省エネ化を図る
- 地域社会との連携による環境の保全への貢献

【3. 開発研究所】

- CO₂ 排出量抑制
- PRTR・廃棄物発生量抑制
 - ◎ PRTR 排出量削減
 - ◎ 廃棄物発生量の削減
- 社会貢献活動の推進

労働安全衛生

【研究事業所共通】

1. 休業労災 0 件を目指す (休業労働災害: 1 日以上 of 休業をカウント)

- ヒヤリハット、ニアミス事例の職場での報告と EHS 推進委員会での水平展開
- 安全行動の啓蒙と教育実施
- 事業場における労働者の心の健康づくり

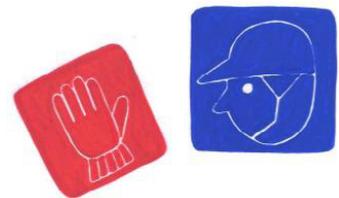
2. 危険評価点数の低減

- ◆ Aランク→Bランク以下 (目標案件の 100%)
- ◆ Bランク→Cランク以下 (目標案件の 50%)

- 危険評価点数削減のための各種施策実施

<実施例>

転落防止柵・手すりなどの設置による傷害防止
 設備改善や保護具着用による化学物質の人体への障害防止
 手順書の作成・教育による動物使用時の傷害防止
 ウォーキングラリーへの参加による健康増進 等



3. 災害対策の実施

- 棚やロッカー類の耐震強化
- 非常用品の備蓄 (非常食、毛布、非常用トイレ等)
- 災害対応マニュアルの改訂と災害模擬訓練の実施



2. 2011 年度活動結果

環 境

【1. 創薬研究所】

- CO₂ 排出量の削減と廃棄物の適正管理に取り組みました。
 - ◎ 2011 年度の CO₂ 排出量は 2,327 t であり、2010 年度実績 (2,827 t) と比べ、500t の CO₂ 排出量を削減できました。
 - ◎ ノーマイカーデイ (車通勤を自転車や徒歩の通勤にする活動) による CO₂ 削減 2010 年度削減量: 11.2 t → 2011 年度削減量: 10.9 t
 - ◎ 廃棄物総排出量 2005 年度: 78.5 t、2010 年度 76.1 t → 2011 年度 74.8 t
 - ◎ 廃棄物の削減及び適正管理により 2005 年度比より総排出量で減量することができました。
- 使用試薬等 (プライマー、ベクター、抗体及び合成試薬等) のデータベース化の推進及び管理により、効率的且つ有効な使用を行いムダの削減を図りました。

【2. 開発研究所】

- 2011 年度の CO₂ 排出量は 2,803 t であり、目標 (3,450 t) と比べて 647 t、2010 年度実績 (3,516 t) と比べて 713 t の大幅な抑制ができました。
- PRTR 排出量は 3.6 t、廃棄物発生量は 64.9 t と、昨年と比べて大幅に削減でき、目標を達成しました。
- 業務改善による省資源化については、有機溶剤の使用量削減やより安全な化学物質の使用に向けた取組で 14 件の業務改善が行われました。

【3. その他 (研究事業所共通)】

- 下記について取り組み、いずれも年間目標を達成しました。
 - ◎ 事務用紙の使用量削減
 - ◎ グリーン用品の使用推進
 - ◎ 特定フロン使用機器の代替は、全て完了しました (開発研究所)。

労働安全衛生**【 研究事業所全体 】**

1. 労働災害

◎ 2011 年度：目標（休業労災0件）を達成。

2. 危険点数の削減（2010 年度対策実施件数）

	Aランク→Bランク以下	Bランク→Cランク以下
創薬研究所	対象項目なし	11 項目のうち 11 項目達成
開発研究所	3 項目のうち 3 項目達成	5 項目のうち 5 項目達成

製造部門の取り組み



能代工場

医薬品原薬・医薬品の製造
秋田県能代市松原1



岡谷工場

医薬品の製造
長野県岡谷市湖畔1-14-3

能代工場は1995年に操業開始しました。秋田県北部沿岸地域に立地し、世界遺産の白神山地と一級河川の米代川、そして海の幸を提供してくれる日本海と自然環境に恵まれた環境です。2006年4月には「人に優しく、環境に優しい」をコンセプトとした新製剤棟を新設し主力工場として稼動しました。省エネルギーと地球環境に配慮した活動を目指し、当地の自然を守っていくことが当工場の社会的使命と考えています。

岡谷工場は1948年に操業開始し、天竜川の源となる長野県諏訪湖畔に位置しています。蓼科高原、白樺湖、車山、霧ヶ峰高原、諏訪湖など四季の彩りに恵まれた、澄んだ空気と水と緑にあふれ、自然環境に恵まれた岡谷市の一角にあります。諏訪湖周辺では諏訪湖の水質保全と周辺の美化を守る「諏訪湖アダプトプログラム」活動に参加するなど、地域とのコミュニケーションと社会への貢献に努めています。

1. 主な取り組み

環 境

【両工場共通】

1. 電力・燃料の削減（エネルギー合理化や生産性向上による無駄の排除）
 - 照明・空調機器などの運転方法改善
 - 省エネタイプの製造設備の導入
 - ユーティリティの検討
2. 廃棄物の削減及びリサイクルの推進
3. CO₂ 排出量の削減
 - コ・ジェネ設備導入等による効果向上
 - 自家発電装置及びボイラーの効率的な運転
 - ノーマイカーデイの実施やアイドリングストップ運動の実施
 - マイバッグによるレジ袋の削減
4. 工場周辺の美化活動による環境保全



労働安全衛生

【両工場共通】

1. 休業労災 0 件をめざす（休業労災：1 日以上 of 休業を休業労働災害とする）
 - ヒヤリ・ハット、ニアミス事例の職場での報告と EHS 推進委員会での水平展開
 - 安全行動の啓蒙と教育実施
 - 当社以外の作業従事者（請負社員・派遣社員）へ、社員と同レベルの安全教育実施

2. 危険評価点数の低減
 - ◆ Aランク→Bランク以下（目標案件の 100%）
 - ◆ Bランク→Cランク以下（目標案件の 50%）
 - 危険評価点数削減のための各種施策実施
 <実施例>
 - 転倒防止柵・手すりなどの設置による傷害防止
 - 保護具着用と手順書作成・教育による機械等操作時の傷害防止
 - 安全体操・教育などによる VDT 作業障害の防止
 - ウォーキングキャンペーンへの参加による健康増進 等

3. 災害対策（地震、津波など）の実施
 - 棚やロッカー類の耐震強化
 - 非常用品の備蓄（非常食、救助用具、毛布等）
 - 防災対応マニュアルの改訂と災害模擬訓練の実施



2. 2011 年度活動結果

環 境

【1. 能代工場】

- CO₂ 排出量 2010 年度：11,200 t → 2011 年度 10,600 t
- 製造ロットあたりの CO₂ 排出量の抑制
 - 目標：6.5 t／1ロット以下とする → 2011 年度実績：5.0 t／1ロット
 - <主な取組>
 - ・コンプレッサーからボンベへの変更による電気量の削減（合成）
 - ・溶解釜洗浄方法の変更によるエタノール使用量の削減
 - ・MA システムの導入を完了し、水処理剤の使用量削減
 - ・社有車をハイブリッド車に代替による排気ガスの削減
- 廃棄物発生量の削減
 - 目標：2011 年度目標：600 t（2010 年度実績：650 t）→ 2011 年度実績：171 t
 - <主な取組>
 - ・ウリトス製剤排水の自家処理化により 407 t 削減
 - ・排水処理施設から排出される脱水汚泥量の削減
 - ・洗浄再生スポンジ（ベルクリン）を使用し、使い捨てタオルの使用量削減
 - ・作業標準書、製造指図記録書の両面印刷を実施による紙の使用量削減
 - ・選別作業検査データの印刷を縮小印刷による使用枚数の削減
 - ・エンビ・アルミの使用量削減の継続



環 境

【2. 岡谷工場】 基準年度：2009年度

- CO2 排出量 2010年度 :1,448 t → 2011年度 :1,331 t
- 電気使用量の削減 目標：2009年度比 10%削減 (154万 kwh → 138.6万 kwh)
2011年度実績：144.2万 kwh (5.6万 kwh 増加)
- 廃棄物量の削減 目標：2010年度発生量 154 t 以下
2011年度実績 152 t (2 t 削減)
- リサイクル化の促進 目標：2010年度発生量 198 t 以上
2011年度実績 151 t (47 t 未達成)

社会貢献活動の推進

【1. 能代工場】

- ・工場周辺地域の美化活動
 - ・風の松原を守る市民ボランティア大会
 - ・能代クリーンアップごみゼロ運動 (能代市役所周辺)
 - ・COK20 (能代市が管理する歴史的建造物である旧金勇の清掃活動)
 - ・能代クリーンアップ活動 (国道7号線沿い)
 - ・地域とのコミュニケーション (桜を観る会、納涼祭等)
 - ・工場見学の受入 (中学生、高校生、大学生、山本地域振興局 他)
 - ・工場内での献血協力

【2. 岡谷工場】

諏訪湖周辺の美化活動

- ・諏訪湖アダプトプログラム 7回/年活動 (延べ参加人数 50名)
- ・岡谷湖畔公園清掃活動 4日/年活動 (延べ参加人数 203名)

労働安全衛生

【両工場共通】

1. 労働災害

◎ 2011年度：目標 (休業労災0件) に対し、
能代工場で休業を伴わない、軽微な労災が2件発生しました。
岡谷工場において休業を伴わない労災が2件発生しました。
再発防止策を実施し、工場内の推進委員会で事故の報告を行い、
また両工場で情報共有を行い、水平展開を図りました。

2. 危険点数の削減 (2011年度対策実施件数)

	Aランク→Bランク以下	Bランク→Cランク以下
能代工場	該当なし	9件→9件達成
岡谷工場	該当なし	39件→36件達成

営業部門の取り組み

全国 13 支店、87 営業所 (2011 年度末現在)

当社では 2004 年 7 月に業界初の支店・営業所での環境マネジメントシステム ISO14001 及び、労働安全衛生マネジメント規格 OHSAS18001 の認証を取得しました。MR 活動においても、環境と労働安全衛生に配慮しています。



1. 主な取り組み

環 境

1. 販売促進資料のオンデマンド指向 (必要時に必要数をMRが発注できる仕組み) での効率化
2. ガソリン使用量削減
 - 運転時の啓蒙 (荷物積下ろし時のアイドリングストップ、必要最小限のDI資料の搭載 効率的運転で燃費向上を啓蒙 等)
 - エコカー、ハイブリッドカーの積極的な導入
(弊社エコカーの定義: 2000 年基準 75% 低減車以上)
3. 紙の使用量抑制 (裏紙使用、複合印刷機による両面・縮小印刷 等)
4. 電気使用量の削減 (空調温度設定: 冬季 21℃、夏季 28℃、パソコンのこまめなオフ、昼休み消灯 等)

労働安全衛生

1. 自動車事故防止対策
 - 洗車の励行および管理者による運転免許証確認
 - 交通安全キャンペーンの継続、全国交通安全運動と連動した取り組み
 - 意識高揚のための交通安全ステッカー
 - 交通安全ビデオによる搭乗者教育
 - ヒヤリハット報告の積極的提出と情報共有
 - 新入社員向け特別運転教習訓練
 - 豪雪地帯への転勤者への特別運転訓練
 - リアコーナーセンサーの導入
 - 事故多発者へのドライブレコーダーの導入
2. 感染予防対策

医療機関訪問が主な業務であるため感染予防対策を徹底しています。

 - 帰社時の手洗い・うがいの励行
 - 冬季のインフルエンザワクチン接種 (一部補助) による感染予防対策実施
 - リスク管理委員会の感染予防通達の徹底
3. その他
 - 防災対策 (防災訓練の実施、避難経路図の掲示と教育 等)
 - 健康増進策 (ウォーキング・キャンペーン、健康相談、メンタルヘルス対策 等)



毎年新入社員研修の一環として、特別運転教習訓練を実施しています。

2. 2011 年度活動結果

環 境

1. ガソリン使用量削減として、社有車はほぼエコカーとなっており、ハイブリッドカーは、2012 年 7 月現在 170 台導入しております。
エコドライブの励行など燃費向上を啓発しましたが、営業車両 1 台あたりの燃費は 2011 年度が 12.6km/ℓ となり、前年の燃費 (12.5km/ℓ) を維持するに留まりました。
2. 用紙利用について、2010 年度 842 万枚に対し、2011 年度 845 万枚と増加しました。
MR 増員および製品プロモーションによる資料増加が原因です。今後とも裏紙使用や複合印刷機による両面・縮小印刷により、用紙の無駄をなくすよう努めます。
(MR 一人あたりは、2010 年度 11,093 枚→2011 年度 11,017 枚とわずかですが減少しました。)

労働安全衛生

車両事故は、2010 年度 202 件に対し、2011 年度 211 件と増加となりました。主な原因は、約半数が駐車場内での接触で、次いで交差点での追突等が占めています。2011 年度は継続した事故削減活動 (各支店への直接指導、運転記録証明を基にした指導、リヤコーナーセンサー導入、入社内定者への啓発 等) と共に、事故多発者へのドライブレコーダの導入など車両事故防止策に特化して取り組みました。新入社員については、導入運転教習時間を増やし、営業現場へ配属される前に、車の運転に慣れるような取組みを行いました。

本社の取り組み

◆ ————— ◆
 本社においては、支店営業所とともに 2004 年 7 月に環境
 マネジメントシステム規格 ISO14001 及び、労働安全衛生
 マネジメント規格 OHSAS18001 の認証を取得しました。
 ◆ ————— ◆



本社

東京都千代田区神田駿河台 2-5

1. 主な取り組み

環 境

1. 3R (リデュース、リユース、リサイクル) 活動の推進
 - 裏紙の使用
 - 事務用品リサイクル推進
 スマイルプログラムとの連動 (エコバック、ペットボトルキャップ収集等)
2. 電気使用量の削減
 - 空調温度 (空調温度を冬季 21℃、夏季 28℃に設定)
 - 昼休みのパソコン電源オフと消灯
 - 階段の使用促進 (エレベーターは極力使用しない)
3. 紙の使用量を把握・削減、エコペーパー・裏紙使用の利用促進

労働安全衛生

1. 社内での感染を予防
 - 食堂に手洗い薬・トイレにうがい薬設置
 - マスクの外出時着用の励行
2. パソコンの作業障害 (目の疲れ、腰痛) を削減
 - 1 時間に 1 度は目を休めるように啓発
 - 目の体操ポスター掲示
3. 防災対策
 - 防災訓練 (7 月・1 月)、防災対策用品整備、設備・器具等の定期点検
 - 普通救命士講習の実施
4. 気分リフレッシュによる快適な職場環境を実現
 - 毎週末フリーウェアデーと年間を通してノーネクタイの実施
 - 有給休暇活用によるリフレッシュとノー残業デイ設定 (週 1 回以上の定時退社を推奨)



2. 2011 年度活動結果

環 境

1. 本社電力使用量は 74 万 kwh となり、前年度から 30 万 kwh の電気使用量を削減しました。東日本大震災の影響で夏場の節電が実施されたことで、本社屋でも昼間の一斉消灯や蛍光灯の間引きなどを実施しました。今後も空調の温度設定や消灯の徹底などの節電対策を実施し、電力使用量と CO₂ 排出量の削減を行っていきます。
2. 用紙使用量は 319 万枚と、前年度を 5 万枚下回りました。理由は、新薬プロモーションや各種申請書類での増加によるものです。今後とも裏紙使用や複合印刷機による両面・縮小印刷により、用紙の無駄をなくすよう努めます。

労働安全衛生

1. 本社ビル内に設置した AED 装置の使用法について 24 名が神田消防署にて普通救命講習を受講しました。
2. 2011 年度の防災訓練では、本所防災館へ 19 名が訪問し、地震・火災・都市型水害などを体験。災害発生時の対応策を学習しました。
3. メンタルヘルスについての各種基礎知識を発信し周知しました。
4. 新型インフルエンザ流行への対応として、マスクの購入・備蓄や、手洗い・うがいの励行、消毒液の使用促進を実施しました。



その他全社での取り組み

1. メンタルヘルスへの取り組み

メンタルヘルスの取り組みについては、管理者研修のなかで管理者の部下に対する配慮や注意すべき点・メンタル疾患の具体的な症状について理解し、予防・早期発見に努めています。そして、社員に疾患が発生したときには、所属部署・人事部・精神科産業医・主治医と連携をとり、健康の回復、職場復帰・再発防止に努めています。

また、新入社員教育やイントラネットにより、各自が心の健康を維持するための基本的な知識習得や情報提供を進めており、外部 EAP とも契約して、社員およびご家族の方が気軽に相談できる体制を整えております。



2. 子育て支援対策

当社は、社員の仕事と家庭（子育て等）が両立しやすい環境をつくるために、様々な施策を実施しています。また、仕事と家庭（子育て等）を両立する社員を職場全体で理解し、協力し合ってサポートしていただける体制作りにも取り組んでいます。

1. 支援金

- 出産育児支援金
- 入学支援金

2. 育児休業制度

- 子どもが1歳6ヵ月に達するまで、または1歳到達直後の3月末日まで休業可能

3. 出産・育児に配慮した柔軟な勤務制度

- 短時間勤務制度・・・妊娠中および子どもが3歳到達直後の3月末日まで、勤務時間を30分単位2時間まで短縮可能
- 所定外労働の免除・・・子どもが3歳到達直後の3月末日まで

4. 子の看護休暇制度

- 小学6年生までの子で、看護・予防接種・健康診断が必要な場合、子1人につき年間5日、2人以上のとき年間10日取得可能
- 積立年休（有給）を利用可能

5. 配偶者出産休暇

- 配偶者の出産時に2日の特別有給休暇が取得可能

6. 再雇用（ジョブ・リターン）制度

- 妊娠・出産・育児のため退職した社員の再雇用

3. 健康保険組合の保険事業

当社は労働安全衛生活動の全社展開に当たり、杏林健康保険組合の保健事業と連携を取り、従業員や家族の健康管理のための成人病検診、主婦検診等、下記の健康増進策を図りました。

1. 検診項目の充実

- 生活習慣病検診・・・胃部検査（X線検査、ペプシノーゲン検査）、腹部超音波検査、大腸癌検査、眼底検査、前立腺検査（PSA検査）、喀痰検査
- 婦人科検診・・・子宮癌検査、乳癌検査
- 被扶養者検診・・・生活習慣病検診（喀痰検査除く）及び婦人科検診に同じ
- 特定健康診査・特定保健指導・・・40歳以上の社員・被扶養者の検診及び保健指導
- ファミリー健康相談・・・育児・急病・慢性病・精神衛生等の「電話健康相談」と専門医を紹介する「ベストドクターズ・サービス」
- インフルエンザ予防接種補助・・・予防接種の一部費用を補助（社員及び家族）

2. 疾病予防面

- 禁煙キャンペーン・・・65日間連続禁煙者に「達成賞」贈呈
- ウォーキング・キャンペーン・・・目標達成者に「記念品」贈呈
- プール補助事業・・・施設と特約を結び、従業員・家族のプール利用を促進

3. 在宅療養支援面

- 保健師派遣事業・・・在宅高齢者のご家庭を訪問し、健康相談、福祉情報の提供



企業の社会的責任

当社は、企業の社会的責任の重要性を認識し、以下のような考え方で企業倫理の高揚と、コンプライアンス体制を整えるべく取り組みを行っています。

当社のコンプライアンスに対する取り組み

【基本方針】

企業は、公正な競争を通じて利潤を追求するという経済的主体であると同時に、広く社会にとって有用な存在であることが求められています。

また製薬企業は、優れた医薬品を開発・供給することにより、世界の人々の健康と福祉に貢献する価値ある存在でなければなりません。

そして製薬企業の一員として当社は、『生命を慈しむ心を貫き、人々の健康に貢献する社会的使命を遂行します。』という企業理念の下、国の内外を問わず、人権を尊重するとともに、すべての法令、行動規範およびその精神を遵守し、高い倫理観をもって行動します。

【取り組み】

高い倫理観をもって企業行動を展開するために、「杏林製薬企業行動憲章」と「コンプライアンス・ガイドライン」を制定するとともに、コンプライアンス委員会を設置しています。

- (1) 「杏林製薬企業行動憲章」は、企業理念に基づき企業倫理およびコンプライアンスの具現化に向けて制定されたもので、当社の企業行動の原点となるものです。
- (2) 「コンプライアンス・ガイドライン」は、「杏林製薬企業行動憲章」を補完するものであり、健全かつ正当な事業活動を行うための基準を明確化したものです。
- (3) 企業倫理およびコンプライアンス体制を総括管理するため、2004年12月よりコンプライアンス委員会を設置しました。
また、各拠点にコンプライアンス推進担当者を置くことにより、企業倫理およびコンプライアンスの理解・浸透を図っています。

【教育研修】

企業倫理およびコンプライアンスの理解・浸透を図るべく、社内教育を行っています。

- (1) コンプライアンス担当部署が中心となって、全社的な階層別教育（ex. 新入社員教育、新任管理者研修等）において、企業倫理およびコンプライアンスに関する教育研修を実施するとともに、当社の役員および従業員に対する啓蒙活動を展開する。
- (2) 各部門で実施する職能教育等において、企業倫理およびコンプライアンスに関する内容を盛り込み、従業員の理解・浸透と業務への反映を図る。

当社のリスク管理に対する取り組み

【基本方針】

リスク発生の予防に係る管理体制の整備及び発生したリスクに適切に対応し、会社に与える損害を最小にすべく、リスク管理を推進します。

【取り組み】

リスクの発生予防に係る管理体制の整備、発生したリスクへ対応するため「リスク管理委員会」を設置いたしました。同委員会の役割は以下のとおりです。

- (1) 潜在リスクを把握するため、関係各部に対しリスクの調査を指示する。
- (2) 潜在リスクが顕在化しないように、関係各部に対し各種規則・業務マニュアル類の整備、従業員への教育・啓蒙等必要な予防措置をとらせる。
- (3) やむなく発生したリスクによる損害を最小にするため、関係各部に対しリスク発生時対応マニュアルの整備、対応訓練（シミュレーション）の実施、保険への加入等必要な措置をとらせる。

【教育研修】

各事業所にリスク管理推進担当者を配置し、リスクに対する意識の向上と浸透を図っています。

社会貢献活動

2011年3月11日発生の大震災への対応

被害状況

- ・当社従業員については、全員の無事を確認いたしました。
- ・工場や営業所への被害は軽微で当社医薬品の製造・安定供給に支障はございませんでした。

直後の支援活動

- ・義援金 2011年3月16日に日本赤十字社を通じて義援金1億円を寄付いたしました。
- ・医薬品提供 被災地で有用な医薬品、ミルトン、クールワンなどを厚生労働省、各県災害対策本部、医師会、学会、医会等を通じて送付、無償提供いたしました。

震災復興



・2011年度は東日本大震災の被災地へ元気を届けるプロジェクト「ひまわりプロジェクト」に協賛しました。創薬研究所、開発研究所でひまわりの苗を育成し、その苗を仙台市の小学校へ寄附しました。2012年度も継続する予定です。



社会とのコミュニケーション

観桜会

創薬研究所では毎年、樹齢40年を超える桜を見る会を実施しており、今年も多数の方が訪れました。これを機会に当社の環境・労働安全衛生の取り組みを説明させていただきました。



地域産業祭への参加

工場、研究事業所では、地域の産業祭に参加し、当社についてのご理解をいただいております。



開発研究所では毎年地元野木町の産業祭に参加し、杏林製薬のPRと共に、子供達とゲームで一時を過ごしました。

能代工場では能代産業フェアに2007年度より参加し、毎年多数の方々のご来場で大盛況となっております。

納涼祭

開発研究所および各工場では、毎年納涼祭に周辺住民の皆様にご好評を頂いております。また、当社への理解を深めて頂く機会にもなっております。



△ 開発研究所

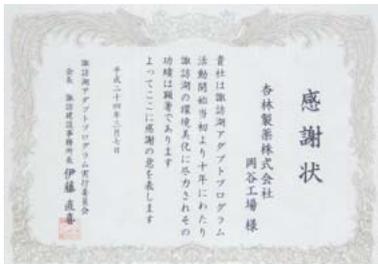


△ 能代工場

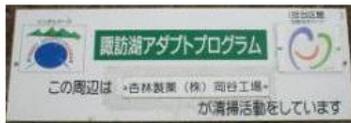


△ 岡谷工場

地域清掃活動



岡谷工場では、諏訪湖畔の一定区間を受持ち美化活動を行なう諏訪湖アダプトプログラム（里親制度）を実施し、活動も10年が経過しました。その功績が認められ、2011年度に諏訪湖アダプトプログラム実行委員会より感謝状を頂きました。また、社員一斉参加により湖畔公園の清掃も引き続き実施しました。



能代工場では、郷土の防風林として、また憩いの場所として市民に親しまれている“風の松原”の清掃ボランティア活動に参加しています。また、能代市が管理する歴史的建造物である旧金勇の保存活動として、清掃ボランティアを実施しています。



開発研究所では、会社周辺及び渡良瀬遊水地内の清掃活動を実施しました。



本社がある御茶ノ水では、年2回千代田区の一斉清掃があり、有志従業員が自主的に参加しています。

● その他の活動



開発研究所では、2011年度の観桜会を実施した際、セルプ花（障害者施設）からのパン販売もあわせて実施いたしました。



創薬研究所では、敷地内にじゃがいも畑を作り、野木幼稚園の園児とともにじゃがいも掘りを行いました。



創薬研究所では、杏の木を「全国友の会 小山支部」へ提供し、地域の植樹に貢献しています。



営業所の中には、ケアハウスが企画した納涼会にボランティアとして参加したところもあります。介護者に支援者が付き添い、納涼会を一緒に楽しむことができました。

● 工場・研究所見学の受け入れ

（中学生、高校生、大学生、秋田県山本地域振興局他）の見学を毎年受け入れております。2011年度は3事業所（能代、岡谷、野木）にて13回の見学会を実施し139名の方々に地球環境に配慮した最新の設備、技術を紹介させていただきました。

● インターンシップ



毎年 研究所、工場、営業所にて大学生、高校生を受け入れインターンシップを実施しております。

医療用医薬品の研究開発、製造、医療機関での適正使用の情報提供など、現場の魅力や雰囲気を感じとっていただいております。

● 小冊子：「ドクターサロン」配布

ラジオ NIKKEI(短波)で放送している医師向けの番組「ドクターサロン」を冊子にして、当社MRが定期訪問している医師に毎月配布しています。取り上げるテーマは幅広い領域の疾患に関するもので、タイムリーな話題を数多く取り上げており、プライマリケアを中心とした先生方に大変ご好評をいただいております。2011年で創刊55年を迎えました。



● くすり情報センター

患者様や一般消費者、医療従事者(医師、歯科医師、薬剤師等)の方々からのお問い合わせに直接、電話口でお答する「くすり情報センター」を設置しております。

(平日のみ：9時～17時、TEL：03-3293-3412、
フリーダイヤル：0120-430-9341)

● スポーツイベントの支援

当社は人々の健康を促す数々のスポーツイベントに協賛しています。特に、子供たちが心身ともに健康に育つよう、応援しています。



毎年恒例の「しもつけサッカーセミナー in 野木」は、好評のうちに12年目となり、今年もたくさんの子供もたちの応募をいただきました。指導はTVや雑誌、新聞でお馴染みのスポーツジャーナリスト中西哲生氏にお願いしました。絶妙なトークと優れた指導で、子供たちを楽しませてくれました。

● キョーリンスマイルプログラム

当社は、2007年度よりコーポレートブランド活動の一環として、「笑顔のある社会」の実現を目指して、全社員一丸で具体的な活動を行うことになりました。活動をキョーリンスマイルプログラムと名づけ、「健康はキョーリンの願いです」をテーマに、各職場で様々な取り組みを展開しています。

<主な取り組み>

- ・募金活動(ユニセフへ寄付)
- ・使用済み切手収集(ジョイセフへ寄贈)
- ・ペットボトルキャップ収集(途上国へワクチンを送る)
- ・買い物時にエコバッグ使用
- ・事業所地域周辺の清掃活動
- ・アルミ缶の回収(車椅子の寄贈)その他



全社重点目標 (2012 年度の目標)

2012 年度 重点目標

スローガン：EHS - HOPE100

杏林製薬（キョーリン製薬グループ）を永続的に堅実で健全な企業として成長させるため、地球と人に優しい企業を目指します。

環境

エネルギーの合理化（CO₂削減）
クリーンエネルギー導入の検討
廃棄物の削減

社会貢献活動

社会貢献活動の推進

労働安全衛生

休業労災 ZERO の実現

研究開発部門・製造部門：

環境

◎ CO₂削減策の検討と実行

2015年度までの目標：対2009年度比25%減（21,099 t → 15,824 t）

* 2012年度は18,372 t以下のCO₂排出量を目標とする。

◎ 廃棄物の低減 最終処分率を5%以下

社会貢献活動

◎ 地域貢献活動

◎ 周辺住民とのコミュニケーション

労働安全衛生

◎ 労働安全衛生対策の100%履行

※ 休業労災：1日以上欠勤を休業労働災害とする

営業部門：

環境

◎ 効率的運転で燃費向上（営業車両1台あたり平均13.0km/ℓ以上を目標）

◎ 省エネ活動

◎ 日々の営業活動を通じた環境と社会への貢献

社会貢献活動

◎ 地域貢献活動

労働安全衛生

◎ 車両事故の削減 事故率5%以下への具体策検討

本社部門：

環境

◎ エネルギーの合理化継続実施

◎ 3R（リデュース、リユース、リサイクル）活動の推進

社会貢献活動

◎ 地域貢献活動

労働安全衛生

◎ 心身のリフレッシュ（身体や心を休める意識の向上）

*キョーリンスマイルプログラム：全社的に取り組む社会貢献活動

全社対応

2012年度も前年実施した節電対策を継続し、全社で省エネ活動に努めていきます。工場・研究所では設備導入やエネルギーの合理化を進めていき、支店・営業所では空調の温度設定などビルエネルギーの省エネ活動に取り組んでいきます。またCO₂排出量の削減策を検討するために、引き続きCO₂削減プロジェクトにて、杏林製薬各事業所と共に対策案を検討し、CO₂削減に取り組んでいきます。

2012年度から健康生活応援企業としてより一層「社会貢献活動」を拡充すべく、新たな重点目標に加えました。工場・研究所で実施している地域貢献活動（地域清掃活動、納涼祭など）は継続していきます。それに加え、支店・営業所でも社会貢献活動を実施する体制を整えると共に、2013年の創業90周年を機に全社での社会貢献活動の推進に取り組んでいきます。

研究開発部門・製造部門

2012年度のCO₂排出量（工場、研究事業所計）は、2010年度に掲げたスローガン「EHS-HOPE100」を基に、2015年度の目標値に向けた省エネ対策を実施していきます。廃棄物最終処分率は5%以下を目標とします。また、各事業所で実施している社会貢献活動の内容について全社共有を図り、全社で社会貢献活動に積極的に取り組みます。

労災事故は、2012年度も労災件数増加抑制を目指します。

営業部門

2012年度はCO₂排出量削減のため、前年度と同様に燃費13.0km/l以上（営業車両1台あたり）を目標とします。引き続きエコドライブを励行するなど、できるだけ無駄な燃料を使用しないように啓発します。

車両事故件数については、少なくとも前年実績を下回ることを目標に関係部署とも協力し、事故多発者への指導、教習やドライブレコーダーの導入だけでなく、新入社員に関しては研修中での実車教習時間を増加させるなど、事故削減に向けた新たな取り組みを実施します。

本社部門

本社では前年度から引き続き節電に取り組んでいきます。また、EHS推進委員によるオフィス巡視等を通じ、オフィスの有効活用を継続して実施します。また社員の健康の維持管理についても、各種体組成計付のヘルスマーターの設置、階段の使用促進など、各自が手軽にできるヘルスチェック、メタボ対策等を実施していきます。

また、2012年度より新たに上級救命講習の受講を開始していきます。これにより、災害発生時の応急処置に対応できる体制を整えて、防災体制の一つとして人命救助のスキル強化に努めます。

当社 EHS 活動の歩み

年 月	あ ゆ み	
	環境関係	労働安全衛生関係
1998年	生産部で環境活動方針をとりあげる	
1999年	ダイエット 30 作戦開始 野木工場 ISO14001 認証登録	
2000年	焼却炉全廃 行動憲章・社員行動指針の制定 岡谷工場 ISO14001 認証登録	
2001年	能代工場 ISO14001 認証登録	労働安全衛生マネジメントプログラム導入検討
2002年	諏訪湖アダプトプログラム参加 栃木県保険衛生学会表彰 「環境への取り組み」 創薬研究所、研究センター ISO14001 審査登録に向け取り組み開始	3工場 OHSAS18001 審査登録に向け 取り組み開始
2003年	創薬研究所、研究センター BSI ジャパンによる審査受審 ISO14001 認証登録 営業部門、本社 ISO14001 認証登録に向け取り組み開始	3工場 BSI ジャパンによる審査受審 OHSAS18001 認証登録 創薬研究所、研究センター OHSAS18001 審査登録に向け取り組み開始 営業部門、本社 OHSAS18001 認証登録に向け取り組み開始
2004年	営業部門、本社を含めた全社統合 BSI ジャパンによる審査受審 全社で ISO14001 認証登録	本社、研究事業所、営業部門を含めた全社統合 BSI ジャパンによる審査受審 全社で OHSAS18001 認証登録
2005年	ISO14001・OHSAS18001 両システムの統合 2006年3月野木工場閉鎖（機能は全て能代工場に移管）	全社として BSI ジャパンによる審査受審 全社で ISO14001 認証更新、OHSAS18001 認証継続
2006年	ISO14001(2004年版)規格へ切替とあわせ認証継続及び OHSAS18001 認証更新	
2007年	グループ会社への ISO14001 認証取得支援開始	
2008年	グループ会社への ISO14001 認証取得支援・OHSAS18001 認証取得支援開始	
2009年	全社で ISO14001 認証継続、OHSAS18001 認証継続	
2010年	全社で ISO14001 認証継続、OHSAS18001 認証継続	
2011年	全社で ISO14001 認証継続、OHSAS18001 認証継続	

【 ISO14001（環境マネジメントシステム）認証登録証】

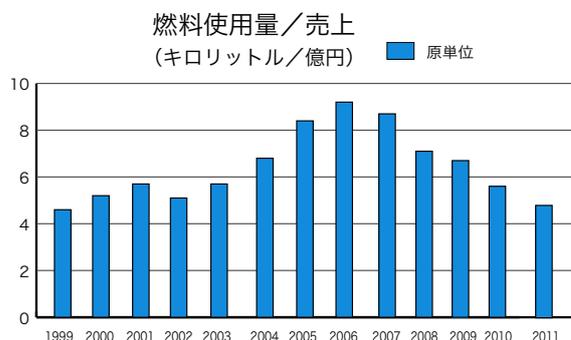
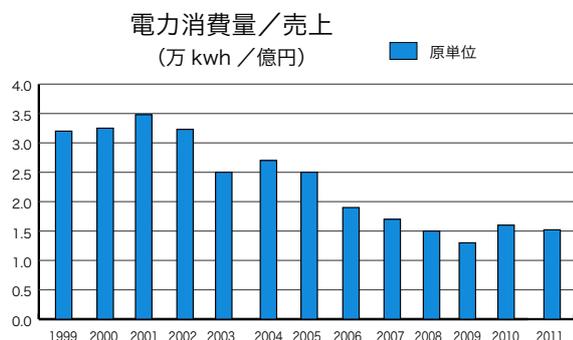


【 OHSAS18001（労働安全衛生マネジメントシステム）認証登録証】

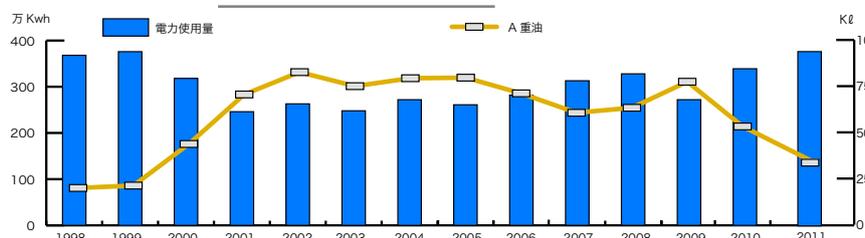


環境に関するデータ

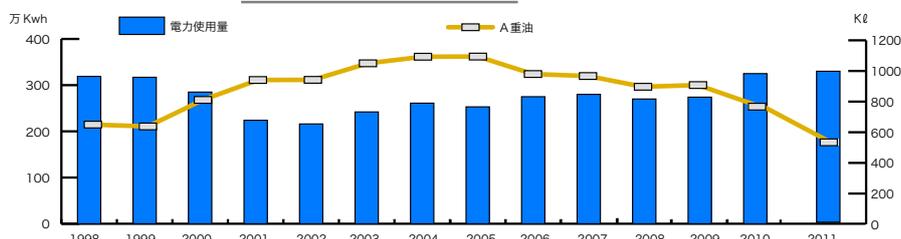
電力・燃料の推移



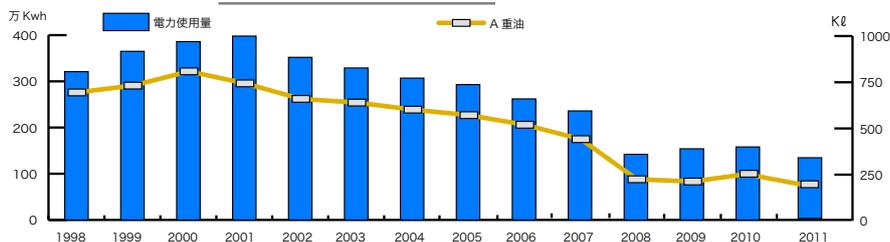
創薬研究所



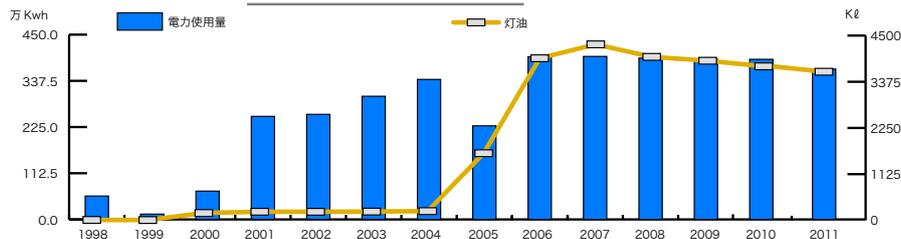
開発研究所



岡谷工場

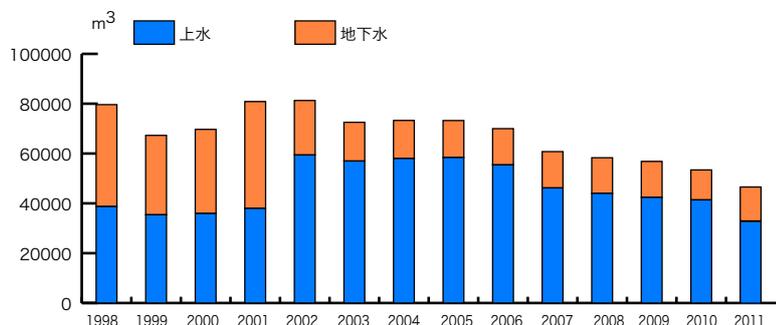


能代工場

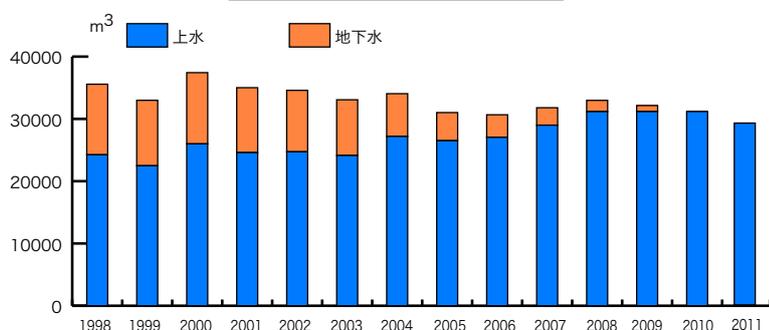


水使用量推移

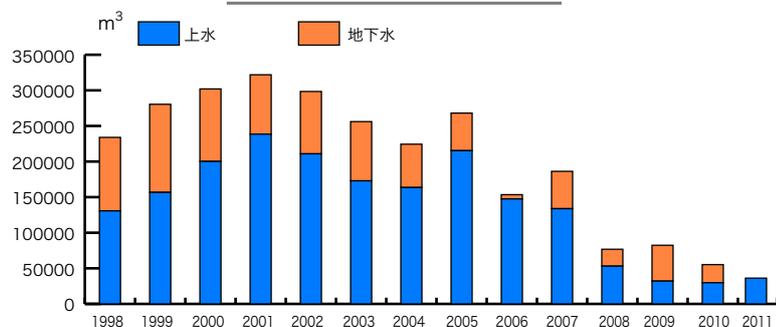
創薬研究所



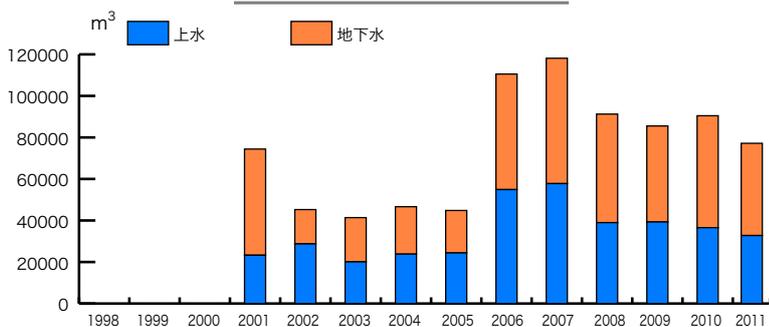
開発研究所



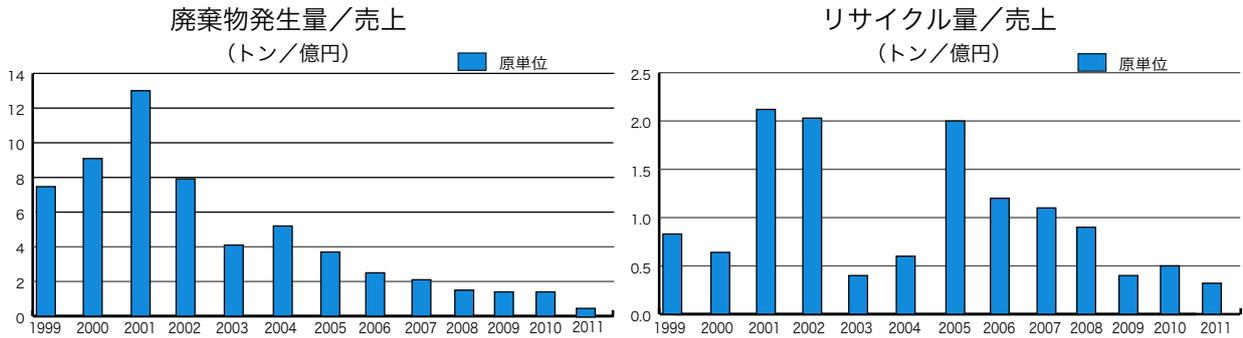
岡谷工場



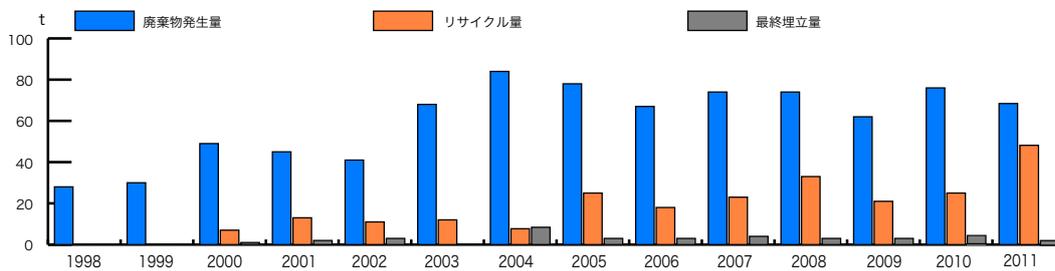
能代工場



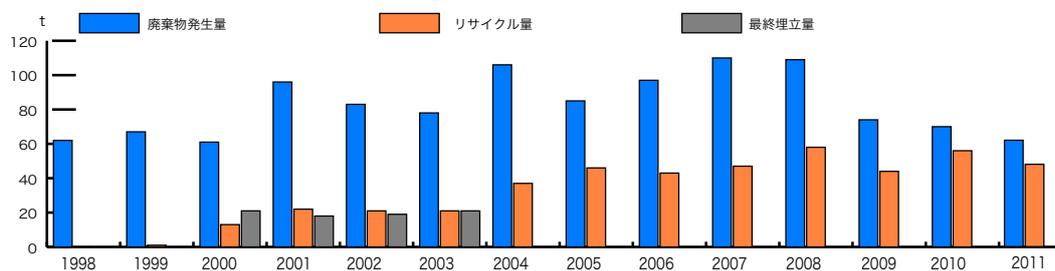
廃棄物発生量推移



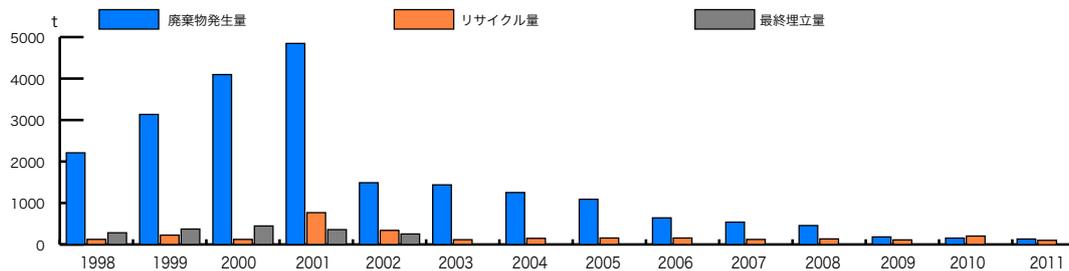
創薬研究所



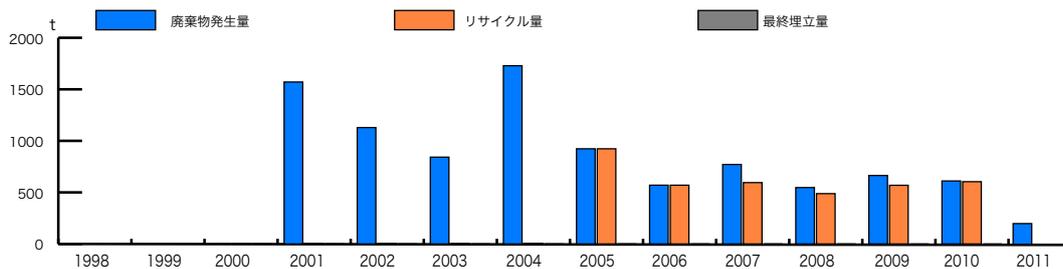
開発研究所



岡谷工場



能代工場



排水関係データ

事業所名	区分	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	規制値
創業研究所	PH	7.1	6.9	7.1	7.2	7.2	7.1	7.2	7.2	7.1	7	5.8～8.6
	BOD	1.06	1.04	1.1	1.4	1.1	1.3	1.1	1.3	1.7	2.5	25
	SS	1.0以下	1.0以下	1.0	1.2	1.0以下	3.8	1.3	4.2	5.6	2.3	50
開発研究所	PH	7.1	7.4	7.3	7.4	7.3	7.2	7.3	7.3	7.3	7.0	5.8～8.6
	BOD	1.0ppm以下	25									
	SS	1.0ppm以下	1.6ppm	3.0ppm	50							
岡谷工場	PH	8.2	8.1	8.1	8.0	8.1	7.5	7.7	7.8	7.8	7.8	5.8～8.6
	BOD	10	8	9	5	36	12	6	4	3.5	2.1	300
	SS	71	31	18	14	71	22	21	13	19	8.9	300
能代工場	PH	7.2	6.7	6.8	6.7	7.1	7	7.4	7.1	7.2	7.1	5.8～8.6
	BOD	11.0	6.5	8.0	8.0	12	10	0.5未満	8.3	12.5	3.9	300
	SS	11.0	13.8	1.2	30.0	15	7	5	4.2	7.1	3	300

ばい煙関係データ

事業所名	種類	測定項目	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	規制値	
創業研究所	ボイラー	ばいじん g/Nm ³	0.003	0.003	0.005	0.0025	0.002	0.0028	0.0035	0.0037	0.0052	0.0028	0.5	
		NO _x ppm	91	80	78	86	86	97	93	79	79	78	260	
		SO _x N m ³ /H	0.018	0.016	0.018	0.016	0.017	0.018	0.0197	0.011	0.0198	0.0143	14.5	
	発電機	ばいじん g/Nm ³	0.016	0.022	0.022	0.031	0.022	0.015	0.033	0.046	0.052		0.1	
		NO _x ppm	598	638	623	630	711	681	670	650	553		950	
		SO _x N m ³ /H	0.009	0.011	0.011	0.006	0.016	0.012	0.018	0.011	0.012		14.5	
開発研究所	ボイラー	ばいじん g/Nm ³	0.005	0.003	0.003	0.003	0.003	0.009	0.004	0.004	0.004	0.004	0.5	
		NO _x ppm	70	88	63	102	79	110	125	88	101	84	260	
		SO _x N m ³ /H	0.01未満	0.02	0.013	0.011	0.012	0.002	0.01	0.014	0.04	0.018	14.5	
	発電機	ばいじん g/Nm ³	0.009	0.057	0.078	0.019	0.015	0.02	0.027	0.031			0.1	
		NO _x ppm	567	693	560	639	612	607	650	692			950	
		SO _x N m ³ /H	0.01未満	0.019	0.014	0.006	0.017	0.007	0.01	0.015			14.5	
野木工場	ボイラー	ばいじん g/Nm ³	0.005	0.002	0.003	0.002							0.5	
		NO _x ppm	95	75	90	87							260	
		SO _x N m ³ /H	0.19	0.024	0.023	0.026							14.5	
岡谷工場	ボイラー	ばいじん g/Nm ³	0.002	0.002未満	0.005未満	0.3								
		NO _x ppm	76	63	73	43	79	50	49	55	55	62	180	
		SO _x N m ³ /H	0.040	0.030	0.040	0.047	0.040	0.024	0.023	0.023	0.022	0.019	4.91	
能代工場	ボイラー AKP棟	ばいじん g/Nm ³	0.02未満	0.02未満	0.02未満	0.02	0.02未満	0.3						
		NO _x ppm	50未満	50未満	50未満	60	50未満	59	55	66	50未満	50未満	なし	
		SO _x N m ³ /H	0.080未満	0.027未満	0.087未満	0.07	0.034未満	0.075未満	0.075未満	0.075未満	0.075未満	0.075未満	0.087未満	1.4
	ボイラー PAK棟	ばいじん g/Nm ³							0.01未満	0.01未満	0.01未満	0.01未満	0.3	
		NO _x ppm							55	66	92	58	なし	
		SO _x N m ³ /H							0.01未満	0.01未満	0.01未満	0.01未満	1.4	

用紙使用量推移

年度	集計範囲	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年
枚数	工場・研究施設・本社	515万枚	476万枚	541万枚	510万枚	508万枚	466万枚	538万枚	576万枚	546万枚	498万枚
	全社(支店含む)	—	903万枚	971万枚	1,015万枚	1,103万枚	1,121万枚	1,220万枚	1,320万枚	1,384万枚	1,343万枚

PRTR 使用量推移

化学物質名	使用量										PRTR法の 届け出対象品目
	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	
アセトニトリル	132.0 t	34.7 t	74.2 t	36.6 t	12.4 t	14.5 t	2.8 t	2.3 t	1.8 t	1.0 t	○
エチレンオキサイド	26.4 t	22.5 t	30.0 t	25.9 t	13.6 t	25.3 t	0.0 t	0.0 t	0.0 t	0.0 t	○
ホウ素及びその他の化合物	7.5 t	3.9 t	8.2 t	4.1 t	1.1 t	1.0 t	0.0 t	0.0 t	0.0 t	0.0 t	○
エチレングリコール	1.5 t	1.5 t	0.02 t	0.46 t	0.95 t	0.001 t	0.003 t	0.000 t	0.16 t	0.00 t	—
キシレン	—	—	0.1 t	0.2 t	0.1 t	0.2 t	0.2 t	0.3 t	0.1 t	0.1 t	○
クロロホルム	—	—	0.5 t	0.8 t	0.8 t	0.5 t	2.3 t	1.3 t	1.6 t	1.0 t	○
ピペラジン	120.0 t	99.1 t	77.8 t	75.8 t	42.8 t	3.9 t	0.0 t	0.0 t	0.0 t	0.0 t	○
トルエン	—	—	0.3 t	0.9 t	2.4 t	2.5 t	1.3 t	0.4 t	0.6 t	0.4 t	○
N,N-ジメチルホルムアミド	—	—	0.4 t	0.5 t	1.8 t	2.1 t	0.5 t	0.3 t	0.6 t	0.3 t	○
ジクロロメタン	0.9 t	0.9 t	1.9 t	1.0 t	1.0 t	0.8 t	1.6 t	1.0 t	1.1 t	0.6 t	○

騒音関係測定データ (2011年度)

事業所名	規制値 (db)		2009年度	2010年度	2011年度
創薬研究所	昼	65 以下	58	55	46
	夜	50 以下	40	39	43
開発研究所	昼	65 以下	48	48	44
	夜	50 以下	45	44	40
岡谷工場	昼	70 以下	45	52	45
	夜	65 以下	47	50	45
能代工場	昼	65 以下	49	46	49
	夜	50 以下	45	43	44

環境会計

□ ■ 環境に関するデータ ■ □

1、環境保全コスト（集計期間 2011 年 4 月 1 日～2012 年 3 月 31 日）				単位：万円	
項目	内容	設備投資額（万円）	費用額（万円） ランニングコスト 減価償却費等		
事業所エリア内 コスト	(1) 公害防止コスト	排水処理装置等の維持管理費用等	737	12,314	
	(2) 地球環境保全コスト	CO ₂ 、オゾン等の対策費用	19,022	2,381	
	(3) 資源循環コスト	廃棄物の処理、リサイクル費用		4,384	
上下流コスト		エコペーパー、グリーン備品購入費用等		5,157	
管理活動コスト		審査費用、監視測定、教育等の費用	0	4,672	
研究開発コスト			0	0	
社会活動コスト		地域社会との関係に要した費用	0	158	
環境損傷コスト			0	0	
合 計			19,759	29,066	
2、環境保全効果					
効果の内容	指 標	単 位	削減量 (2011 年度)	負荷量（発生量） (2011 年度)	
事業所エリア内 における効果	投入資源に関する効果	エネルギーの使用電気	万 kwh	56	1,438
		燃料の使用 重油	㌔リットル	432	1,140
		燃料の使用 灯油	㌔リットル	224	3,526
		紙の使用	t	1	54
		化学物質の使用	t	-260	892
		溶媒の使用	t	-12	53
	排出する環境負荷及び 削減に関する効果	廃棄物の発生量	t	-679	580
		大気への排出量	t CO ₂	2,372	17,815
		同上*	t NO _x	6	76
	排出物のリサイクル効果	排出水	t BOD	1	0
		廃棄物のリサイクル量		-232	236
		溶媒の使用リサイクル量		0	0
3、環境保全対策に伴う経済効果				単位：万円	
収 益	廃棄物のリサイクル収入		3		
節減費用使用エネルギーの節減					
経費節減	使用エネルギーの節減		835		
	廃棄物のリサイクル売却収入		0		
	廃棄物削減に伴う処理費用の節減		0		
合 計			835		

* コージェネの排出量も含む

環境会計算出基準

- ・ 集計は原則全社を対象にしてありますが、一部支店分は未集計です。
- ・ 燃料の使用、大気への CO₂、NO_x 排出量環境省ガイドラインの係数を使用しましたが、営業車両によるガソリンの部分は除外しています。
- ・ 費用算出基礎となる人件費は平均賃金を使用しています。
- ・ 減価償却費は財務会計上の償却額を費用額に算入しています。
- ・ 費用額、環境保全対象に伴う経済効果について不確定項目は除外して算出しました。

本年度の当社における環境会計は、環境省による「環境会計ガイドライン 2002 年版」を参照し、算出表示いたしました。

労災件数に関するデータ

工場・研究事業所所在地労災件数データ

